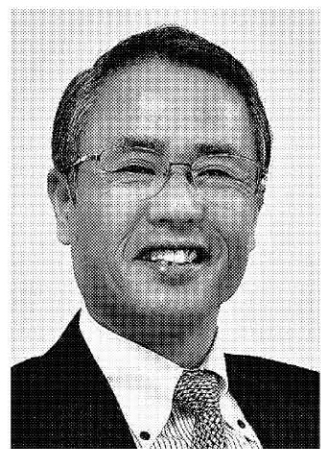


防衛力抜本強化、竜頭蛇尾は困る

正論



麗澤大学特別教授
元空将
織田 邦男

ロシアによるウクライナ侵略戦争は早3カ月たつが出口が見えない。今回の戦争が我々に教えてくれたことは、国連常任理事国が核をちらつかせながら「力による現状変更」を強行したら誰も止めることができないということだ。

我が国の隣国には同じく核を保有した常任理事国の中国がいる。覇権主義を強め、台湾武力併合も否定しない。台湾有事は「あるか否か」でなく、「いつ」「どのよう」にあるかの段階にきている。

掛け声倒れによるな

岸田文雄首相は23日、ジョー・バイデン米大統領と会談した。その中で岸田首相は「日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する」決意を伝えた。

今年3月、米国は国家防衛戦略を策定し、同盟国の軍事力や先端技術などを結集する「統合抑止」構想を打ち出した。友好国との連携で中国の動きを抑止するものがあり、当然、バイデン氏は岸田発言を歓迎した。

中国は一貫して軍拡を続け、東

アジアでの軍事バランスが大きく揺らいでいる。軍事バランスが崩れると戦争が起きやすい。台湾有事は日本有事である。台湾有事は絶対に抑止しなければならぬ。そのためには軍事バランスを維持する必要がある。遅きに失した感はあるが、「防衛力の抜本的強化」発言は評価したい。

そのための「防衛費の相当な増額を確保」について具体的な数字を示さなかったのが、やや気にかかるといえる。GDP(国内総生産)比2%といった数字が取り沙汰されてきた。その度に「数字ではない。積み上げが大切」との意見がこれを打ち消そうとした。正論に聞こえるが、トリックがある。

筆者は現役時代、防衛力整備に従事してきた。予算要求は昔から「必要なものの積み上げ」だった。だが、それは財務省が示す枠内での積み上げである。今回、「積み上げ論」を主張するのであ

れば、日本防衛に必要なものを「白紙的に(制限なく)積み上げろ」と言わねば、「抜本的強化」には繋がらない。だが国家財政にも限りがある。青天井で「積み上げろ」というのも非現実的だ。

そこに政治の意思が求められる。それが「GDP比」だ。「GDP比2%」というのは、NATO O(北大西洋条約機構)基準でもあり、現下情勢で妥当性はある。ドイツも急速に舵を切った。政治意思(数字)を示さない場合、どうなるか。財務省が都合の

良い枠を示し、枠内で防衛費は積み上げを実施することになる。これは元の木阿弥である。防衛費の「相当な増額」が掛け声倒れに終わり、「防衛力の抜本的強化」が竜頭蛇尾に終わらぬよう願う。

「必要最小限」で命守れるか
もう一つ気になることがある。「防衛力の抜本的強化」に「専守防衛」の見直しが入っていないことだ。「専守防衛」について防衛白書は、「専守防衛とは、相手から武力攻撃を受けたときには

「武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力行使」するため、ウクライナと同様、国土が戦場となる。言葉は美しいが、実際には国民に被害が出ることを前提とした残酷な政治姿勢である。

「専守防衛」を掲げるのであれば、戦争の抑止が絶対的必要条件となる。国民に被害が出ることを前提にした政策などは、政策と呼ぶに値しないからだ。戦争の抑止は強力な軍事力を保持し、巧みな外交がなければ実現できない。だが「専守防衛」を唱えながら、他方で「他国に脅威を与えるような強力な軍事力を保持しない」(防衛白書)という。「他国に脅威を与えない必要最小限の軍事力」では戦争を抑止することはできない。論理は既に破綻している。

抑止が成立するかどうかは、相手我が防衛力をどう認識するかにかかっている。「必要最小限」の防衛力で、「脅威も与えず」、相手が与しやすくと認識すれば、抑止は成立しない。ウクライナ戦争を見るがよい。「態様」を「必要最小限」に限るのも非現実的だ。国民の生命、財産を守るのに「必要最小限の態様で」と命ずる国がどこにあるだろう。

戦い自体がフィクションだった米ソ冷戦下では、「専守防衛」はさほど問題にならなかった。だが戦争が現実味を帯びてきた今、致命的な足かせになっている。